1）平成29年度事業計画及び予算案

Ⅰ　平成29年度重点活動項目

平成 29 年度重点活動項目

各地で展開される地域包括ケアシステムの体制づくりへの貢献とそれに資する人材の育成

今後、各地で地域包括ケアシステムの体制づくりが展開されていくことになるが、その体制づくりに貢献できるような人材育成と人材配置が必要となる。協会は、地域包括ケアシステムが高齢者対応にとどまらず、障害児者、さらにはその地域に暮らす人にとって有益な体制であると考えている。その点から平成30年度診療報酬・介護報酬の同時改定および障害福祉サービス報酬改定は、作業療法にとって大きな転換点となる可能性がある。それを踏まえて、平成30年度診療報酬・介護報酬の同時改定、障害福祉サービスの報酬改定に関する要望・渉外活動の強化、介護予防・日常生活支援総合事業への作業療法士の参画促進、障害福祉領域への作業療法士の配置促進、これらを実現するために養成教育制度の改革提言と卒後教育の充実および他職種や当事者との協働の形を創り上げる一年とする。

また、「第二次作業療法5ヵ年戦略（2013-2017）」がその最終年にあたることから、次期中期計画を策定する。

1. 作業療法の学術の発展への取り組み
   1）社員総会の承認により現行法「理学療法士及び作業療法士法」改定を視野に入れた協会の作業療法定義を改定……（#3　学術部学術委員会）
   2）生活行為向上マネジメント事例登録の推進（研修会開催を含む）……（#34･35　学術部学術委員会･生活行為向上マネジメント推進プロジェクト委員会・教育部生涯教育委員会）
2. 作業療法士の技能の向上の取り組み
   1）学校養成施設指定規則等の改定施行の準備としての議論とその取りまとめ……（#13　教育部養成教育委員会）
   2）『作業療法臨床実習指針（案）』作成、『作業療法臨床実習指導の手引き第5版』発行・周知……（#16　教育部養成教育委員会）
   3）『WFOT作業療法士教育の最低基準2016年改訂版』翻訳・周知……（教育部養成教育委員会・国際部WFOT委員会）
3. 作業療法の有効活用の促進に向けた取り組み
   1）認知症施策推進総合戦略等への参画状況の把握と実践事例の集約により作業療法の役割明示と参画を促進……（#31関連　認知症の人の生活支援推進委員会）
   2）医療・介護における包括報酬・認知症も含む短期集中リハビリテーションでの作業療法の役割を明示……（制度対策部保険対策委員会・学術部学術委員会）
   3）地域ケア会議、介護予防・日常生活支援総合事業への参画推進のために都道府県士会との協働強化……（#28･29　地域包括ケアシステム推進委員会・47都道府県委員会）

4）生活行為向上マネジメントを難病、発達障害、精神障害などへ適用した事例の集積……（#34･35 生活行為向上マネジメント推進プロジェクト委員会）

4. 作業療法の普及と振興に関する取り組み

1）就労支援関連の研修会を他団体と共催……（#69　制度対策部障害保健福祉対策委員会）

2）第32回国際アルツハイマー病協会国際会議（ADI 2017）へ出展・参加し、日本の認知症作業療法を世界に向けて発信……（#69　認知症の人の生活支援推進委員会）

5. 内外関係団体との提携交流に関する取り組み

1）全国リハビリテーション医療関連団体協議会等の渉外活動を深め、平成30年度同時改定に向けた国への要望・提言を強化……（制度対策部保険対策委員会）

2）東アジア諸国との交流会（Exchange Meeting with East Asian Countries: EMEAC）などこれまでのアジア諸国との提携・交流を検証し、今後の方向性を明示……（#67　国際部国際委員会）

3）2020年パラリンピックへの協力に向けた体制整備……（特設委員会の設置）

6. 大規模災害等により被害を受けた人への支援

1）士会等と協力した災害訓練（災害シミュレーション）の実施……（#77　災害対策室）

7. 法人の管理と運営における取り組み

1）次期中期計画の策定……（事務局企画調整委員会）

2）協会組織率向上に向けた対応（新卒有資格者の入会率向上）……（事務局）

3）生涯学習・制度対策を含めた会員管理システムの構築……（事務局・教育部・制度対策部）

4）事務局組織体制の強化（常勤作業療法士の配置）……（事務局）

5）託児所設置等、子育て会員が参加しやすい学会・研修会の体制整備……（事務局福利厚生委員会）